



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウィン

コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 兼財務部長 (氏名) 二川 清人

TEL 03-3481-7203

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,239	△1.8	△763	—	△256	—	△280	—
26年3月期第1四半期	9,412	△2.4	△574	—	△210	—	△217	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △555百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 243百万円 (55.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.76	—
26年3月期第1四半期	△3.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,031	24,095	48.0
26年3月期	49,342	24,376	49.3

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 24,007百万円 26年3月期 24,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△1.9	100	△81.0	300	△65.7	100	△85.9	1.70
通期	55,000	0.2	2,000	△9.9	3,600	△7.7	3,000	△0.7	50.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	59,560,218 株	26年3月期	59,560,218 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	552,504 株	26年3月期	574,523 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	58,990,754 株	26年3月期1Q	58,793,038 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府による金融および経済政策などにより企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。スポーツアパレル業界におきましては、4月の消費税率引き上げ後の売上反動減は軽微にとどまったとみられますが、消費者ニーズや購買行動の多様化、更には大型店舗増による競争激化や流通再編の動きが加速しており市場環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画に沿ってその達成に向けた諸施策を実行中であります。

当第1四半期連結累計期間において、売上高については、「ザ・ノース・フェイス」ブランド、「ヘリー・ハンセン」ブランド、「スピード」ブランドの販売は堅調に推移致しましたが、ウインター関連商品の最終店頭消化が不調に終わり返品が増加したこと、更に「チャンピオン」および「ブラックアンドホワイト」ブランドにおいては流通在庫過剰傾向が続いており、その調整の為に投入抑制を実施したこと等により、前年同期比微減収となりました。営業損失については、直営店売上が大幅に伸長したこと等により粗利率は改善しましたが、出店増に伴う人件費その他一過性経費も含め販売費及び一般管理費が大幅に増加し粗利増を上回った結果、前年同期比損失増加となりました。経常損失については、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの第1四半期業績が前期比改善し持分法投資利益が増加したことにより、前年同期比損失は微増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,239百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失763百万円(前年同期は574百万円の損失)、経常損失256百万円(前年同期は210百万円の損失)、四半期純損失280百万円(前年同期は217百万円の損失)となりました。

当社グループの売上高は取扱商品の特性上、上半期と下半期の業績に季節的変動があるため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は50,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加し、25,936百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,357百万円はあったものの、借入金が増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、24,095百万円となりました。その結果、自己資本比率は48.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね当初見通し範囲内での進捗であり、平成26年5月13日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありましたGOLDWIN EUROPE AGは重要性が増したことにより、当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が198百万円増加、退職給付に係る負債が556百万円減少し、利益剰余金が754百万円増加しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,533	8,016
受取手形及び売掛金	11,306	9,302
商品及び製品	9,773	9,481
仕掛品	82	148
原材料及び貯蔵品	608	666
その他	1,412	1,513
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	28,708	29,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440	1,428
土地	697	697
その他(純額)	1,205	1,151
有形固定資産合計	3,343	3,276
無形固定資産		
商標権	40	31
その他	646	620
無形固定資産合計	686	651
投資その他の資産		
投資有価証券	12,735	12,871
差入保証金	2,126	2,231
その他	2,057	2,192
貸倒引当金	△316	△314
投資その他の資産合計	16,603	16,980
固定資産合計	20,634	20,909
資産合計	49,342	50,031

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,669	12,311
短期借入金	738	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,218	1,245
未払法人税等	185	40
賞与引当金	683	1,034
返品調整引当金	552	235
その他	2,906	3,005
流動負債合計	19,953	21,572
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,731	1,756
退職給付に係る負債	905	312
その他	2,074	1,994
固定負債合計	5,012	4,363
負債合計	24,966	25,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	3,753	3,752
利益剰余金	14,271	14,185
自己株式	△240	△228
株主資本合計	24,865	24,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	441
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	959	582
退職給付に係る調整累計額	△1,853	△1,801
その他の包括利益累計額合計	△555	△781
少数株主持分	67	87
純資産合計	24,376	24,095
負債純資産合計	49,342	50,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,412	9,239
売上原価	5,432	5,152
売上総利益	3,980	4,086
返品調整引当金戻入額	226	316
差引売上総利益	4,207	4,402
販売費及び一般管理費	4,781	5,166
営業損失(△)	△574	△763
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	28	33
持分法による投資利益	372	504
その他	26	39
営業外収益合計	430	579
営業外費用		
支払利息	34	26
手形売却損	14	9
弔慰金	—	30
その他	17	7
営業外費用合計	66	72
経常損失(△)	△210	△256
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	39	—
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産処分損	0	—
投資有価証券評価損	—	8
その他	0	—
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△170	△264
法人税、住民税及び事業税	34	28
法人税等調整額	5	△9
法人税等合計	39	19
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△209	△284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△3
四半期純損失(△)	△217	△280

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△209	△284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	105
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	99	△47
退職給付に係る調整額	—	51
持分法適用会社に対する持分相当額	352	△376
その他の包括利益合計	453	△271
四半期包括利益	243	△555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235	△552
少数株主に係る四半期包括利益	7	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託(J-E S O P)の導入について

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

(1) 導入の目的

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付する本制度を導入することといたしました。

(2) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(3) 本信託の概要

- ① 名称：株式給付信託(J-E S O P)
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④ 受益者：従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：従業員の中から選定
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦ 本信託契約の締結日：平成27年3月(予定)
- ⑧ 金銭を信託する日：平成27年3月(予定)
- ⑨ 信託の期間：金銭を信託する日から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

なお、本信託における株式取得の内容等につきましては未定であります。

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い設定される信託が取得する予定の株式を安定的に調達するため自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.39%)
- ③ 株式の取得価額の総額 1,100,000,000円(上限)
- ④ 取得期間 平成26年8月7日から平成27年1月30日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における信託方式による市場買付

(3) 自己株式処分の概要

自己株式取得の終了後、上記株式給付信託(J-E S O P)に対して、本件自己株式取得により取得した数(予定)の自己株式を処分する予定です。